



住む人 来る人に魅力いっぱいのまち

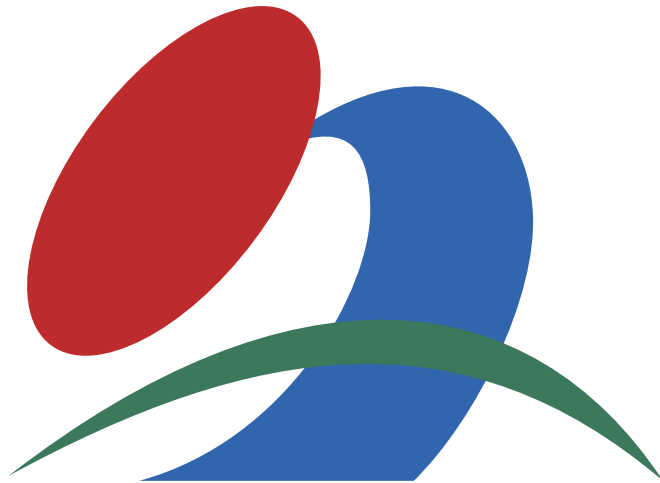
那賀町の財務

各種指標でみる那賀町の財務状況

那賀町 総務課

私たちが、詳しく丁寧にご案内いたします！





目次

● 統一的な基準による財務書類について	1
● 作成対象とする範囲	3
● 一般会計等財務書類の全体概要	4
● 財務書類から分かる指標	5
● 各種指標でみる財政状況	8
● 全体会計財務書類の全体概要	9
● 連結会計財務書類の全体概要	10

統一的な基準による財務書類について

地方自治体の一般会計、特別会計は、現金主義・単式簿記であって、その年の収入と支出をわかりやすく表しています。しかし、地方公共団体が今まで整備してきた公共施設などの資産や、これまでの借金などの負債がどれだけあるのか、どこに多くの経費がかかっているのかなどの情報は見えにくくなっています。

そこで、地方公会計制度では、企業会計と同様に発生主義・複式簿記を導入し、保有している資産・負債（ストック）の状況、行政サービスを提供するためにかった費用（コスト）などをわかりやすい表で示すことで、今まで見えにくかった情報を把握することができます。

この財務書類について、これまで「総務省方式改訂モデル」という手法を採用してきましたが、総務省から新たに「統一的な基準」が示されたため、平成28年度決算から作成手法を「統一的な基準」に移行して財務書類を作成しました。



現金主義会計

現金の収支に着目した会計処理（官庁会計）。現行の予算・決算制度は現金主義会計を採用。

歳入歳出決算書

補完

発生主義会計

経済事象の発生に着目した会計処理。ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完。

【財務書類】

＜地方公会計＞

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

＜企業会計＞

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書



財務書類

貸借対照表

基準日時点における那賀町の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を一覽で表示したものです。

行政コスト計算書

一会計期間中の那賀町の費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費なども費用として計上します。

純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が一会計期間中にどのように変動したかを表示したものです。

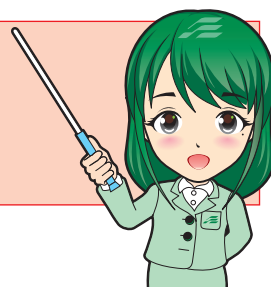
資金収支計算書

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したものです。

財務書類4表の解説

貸借対照表

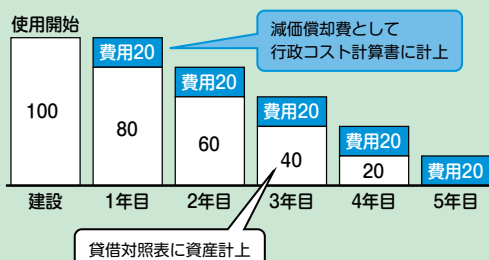
資産の部には那賀町が保有する資産が計上されています。負債の部に計上されている退職手当引当金は年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額です。また、賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当等のうち、当年度の負担相当額です。発生主義の考え方では、これら歳入歳出決算書では見えない資産・負債についても把握できます。



行政コスト計算書

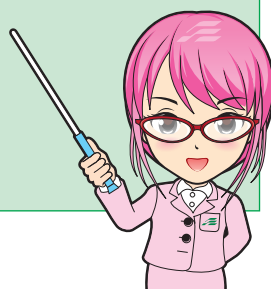
減価償却イメージ

取得価額100万円、耐用年数5年の建物を建てた場合
1年間で減少する価値＝減価償却費：100万円÷5年＝20万円



現金主義会計では、現金の出入りしか記録しません。例えば、建物を建てた場合、工事費を支払った年度のみ、支出が記録されます。これに対し、発生主義会計では、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。（左図参照）賞与等引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当年度に発生した費用を認識して、引当金繰入額として、費用計上します。

発生主義の考え方では、これら現金の支出を伴わないコスト情報を明らかにできます。

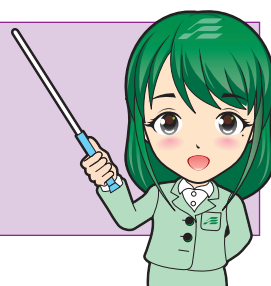


純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すものです。

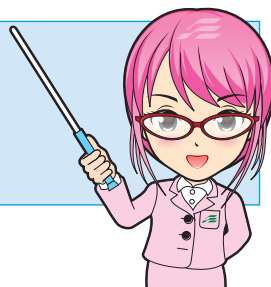
本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

1年間の純行政コストと税収や国県等補助金などの一般財源等を対比させコストが賄われたのかを明らかにするほか、純資産の変動要因を表示しています。



資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。(A) 業務活動収支では、日常的な行政サービスに対するお金の出入りが、(B) 投資活動収支では、道路、学校などの工事や基金の積立て・取崩しにかかったお金の出入りが、(C) 財務活動収支では、地方債の返済や借入のお金の出入りがわかります。



作成対象とする範囲

財務書類の対象となる会計（団体）は、一般会計等、全体、連結となります。他団体との比較は、一般会計等となることから、一般会計等の区分で財務書類の分析を行いました。

一般会計等

- 一般会計
- ケーブルテレビ事業特別会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 国民健康保険診療所事業特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 工業用水道事業会計
- 那賀町立上那賀病院事業会計
- 簡易水道事業特別会計
- 集落排水事業特別会計

全体会計

- 老人ホーム福寿荘組合
- 徳島県市町村総合事務組合 一般会計
- 徳島県市町村総合事務組合 滞納整理機構特別会計
- 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合
- 徳島県後期高齢者医療広域連合 一般会計
- 徳島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療事業会計
- 株式会社二十一わじき
- 株式会社きとうむら
- 株式会社四季美谷温泉
- あじさい木工株式会社

連結会計



一般会計等財務書類の全体概要

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度	科目	28年度	29年度
資産の部			負債の部		
固定資産	99,873	98,732	固定負債	13,819	14,104
有形固定資産	93,392	92,321	地方債	12,643	12,961
事業用資産	16,390	17,853	退職手当引当金他	1,176	1,142
インフラ資産	76,664	74,160	流動負債	1,848	1,901
物品	338	308	1年内償還予定地方債	1,583	1,603
無形固定資産	90	73	賞与等引当金他	265	297
投資その他の資産	6,390	6,339	負債合計	15,667	16,004
基金	5,609	5,579	純資産の部		
その他	781	760			
流動資産	9,112	7,929	純資産合計	93,317	90,657
現金預金	2,501	1,871			
基金	6,586	6,033			
その他	25	25			
資産合計	108,985	106,661	負債及び純資産合計	108,985	106,661

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
業務活動収支(A)	1,666	989
業務支出等 (人件費・物件費・社会保障給付など)	7,141	7,514
業務収入等 (税収・国県等補助金・使用料及び手数料など)	8,807	8,503
投資活動収支(B)	△1,575	△1,989
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	3,804	4,534
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	2,229	2,546
財務活動収支(C)	229	338
財務活動支出 (地方債償還支出など)	1,571	1,583
財務活動収入 (地方債発行収入など)	1,800	1,921
本年度資金収支額(A+B+C)①	320	△662
前年度末資金残高②	2,053	2,373
本年度末資金残高(①+②)	2,373	1,711
本年度末歳計外現金残高③	128	160
本年度末現金預金残高(①+②)+③	2,501	1,871

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
経常費用	11,187	11,763
業務費用	8,803	8,903
人件費	1,966	1,988
職員給与費	1,740	1,757
賞与等引当金繰入額	137	137
その他	89	94
物件費等	6,687	6,781
物件費	1,686	1,630
維持補修費	728	775
減価償却費	4,273	4,375
その他の業務費用	150	134
支払利息	119	98
徴収不能引当金繰入額	—	2
その他	31	35
移転費用	2,385	2,860
補助金等	1,223	1,622
社会保障給付	372	367
他会計への繰出金他	790	871
経常収益	686	539
使用料及び手数料	320	300
その他	366	239
純経常行政コスト	10,502	11,224
臨時損失	239	272
臨時利益	37	39
純行政コスト	10,703	11,457

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
前年度末純資産残高	95,093	93,317
純行政コスト(△)	△10,703	△11,457
財源	8,851	8,838
税収等	6,984	6,736
国県等補助金	1,867	2,102
無償所管換等	87	△18
その他	△10	△23
本年度末純資産変動額	△1,776	△2,660
本年度末純資産残高	93,317	90,657

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。

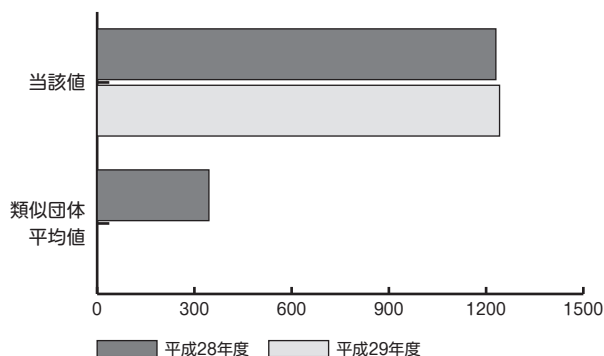
指標の算定式について

住民一人当たり資産額 (万円)

算定式 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 資産合計 貸借対照表の資産合計
- 住民基本台帳人口 基本情報の人口

	平成28年度	平成29年度
資産合計	10,898,456	10,666,118
人口	8,860	8,591
当該値	1,230.1	1,241.5
類似団体平均値	344.8	—

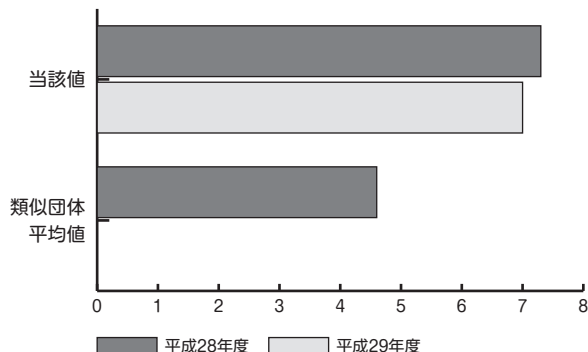


歳入額対資産比率 (年)

算定式 資産合計 ÷ 歳入総額

- 資産合計 貸借対照表の資産合計
- 歳入総額 資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

	平成28年度	平成29年度
資産合計	10,898,456	10,666,118
歳入総額	1,488,891	1,534,251
当該値	7.3	7.0
類似団体平均値	4.6	—

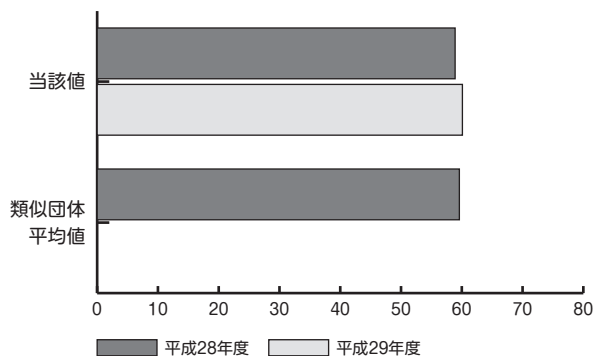


有形固定資産減価償却率 (%)

算定式 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

- 減価償却累計額 貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計の合計
- 有形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産
- 土地等の非償却資産 貸借対照表の事業用資産の土地・立木竹・建設仮勘定、インフラ資産の土地・建設仮勘定及び物品の合計

	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	12,403,682	12,733,825
有形固定資産 ^{※1}	21,043,987	21,196,798
当該値	58.9	60.1
類似団体平均値	59.6	—



※1 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額

指標の算定式について

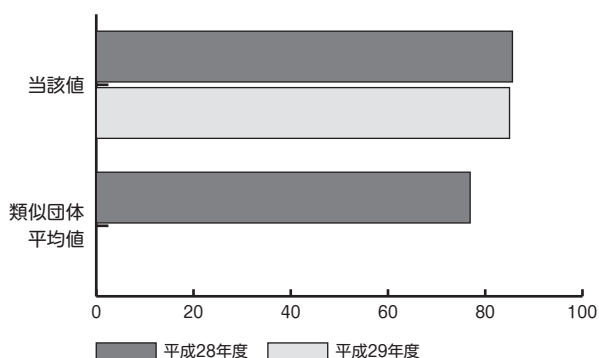
純資産比率(%)

算定式 純資産合計÷資産合計

■純資産合計 貸借対照表の純資産合計

■資産合計 貸借対照表の資産合計

	平成28年度	平成29年度
純資産	9,331,727	9,065,698
資産合計	10,898,456	10,666,118
当該値	85.6	85.0
類似団体平均値	76.9	—



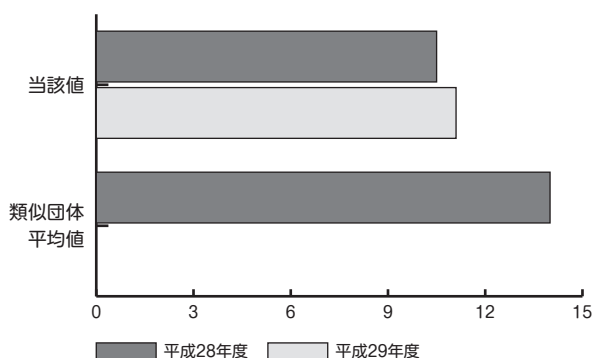
将来世代負担比率(%)

算定式 地方債合計(特例地方債を除く)÷有形・無形固定資産合計

■地方債合計(特例地方債を除く) 貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減税補填債特例分、減税補填債、臨時財政特例債の合計を除いたもの

■有形・無形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計

	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	9,791	10,220
有形・無形固定資産合計	93,482	92,393
当該値	10.5	11.1
類似団体平均値	14.0	—



※1 特例地方債の残高を控除した後の額

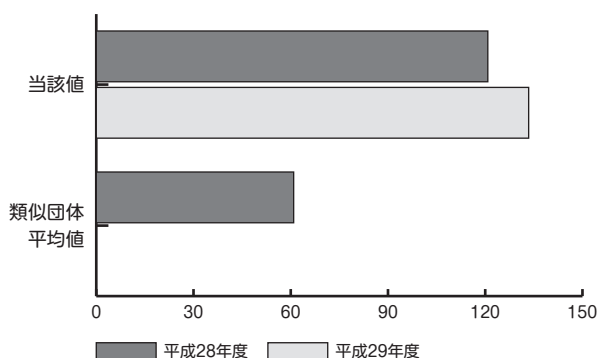
住民一人当たり行政コスト(万円)

算定式 純行政コスト÷住民基本台帳人口

■純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コスト

■住民基本台帳人口 基本情報の人口

	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	1,070,325	1,145,673
人口	8,860	8,591
当該値	120.8	133.4
類似団体平均値	60.9	—



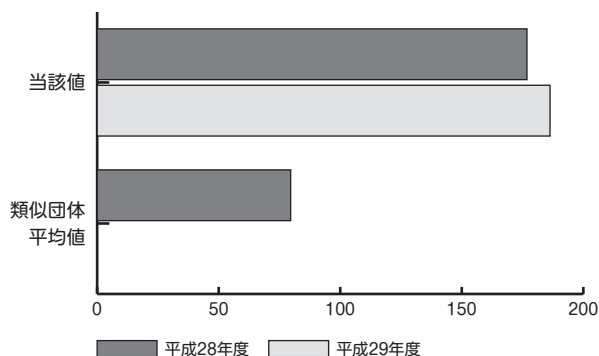
指標の算定式について

住民一人当たり負債額 (万円)

算定式 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 負債合計 貸借対照表の負債合計
- 住民基本台帳人口 基本情報の人口

	平成28年度	平成29年度
負債合計	1,566,728	1,600,420
人口	8,860	8,591
当該値	176.8	186.3
類似団体平均値	79.6	—

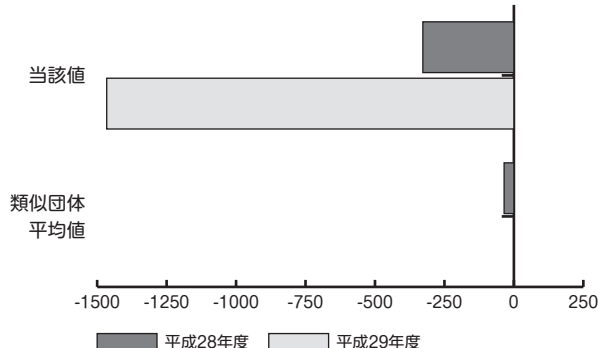


基礎的財政収支 (百万円)

算定式 業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金を除く)

- 業務活動収支 (支払利息支出を除く) 資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの
- 投資活動収支 (基金を除く) 資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの

	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ^{※1}	1,785	1,086
投資活動収支 ^{※2}	△ 2,112	△ 2,552
当該値	△ 327.7	△ 1,465.6
類似団体平均値	△ 35.2	—



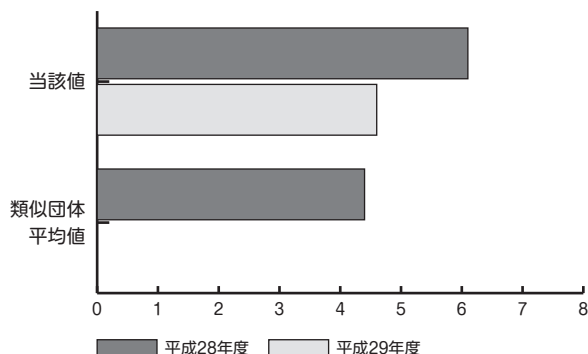
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

受益者負担率 (%)

算定式 経常収益 ÷ 経常費用

- 経常収益 行政コスト計算書の経常収益
- 経常費用 行政コスト計算書の経常費用

	平成28年度	平成29年度
経常収益	68,560	53,901
経常費用	1,118,724	1,176,290
当該値	6.1	4.6
類似団体平均値	4.4	—

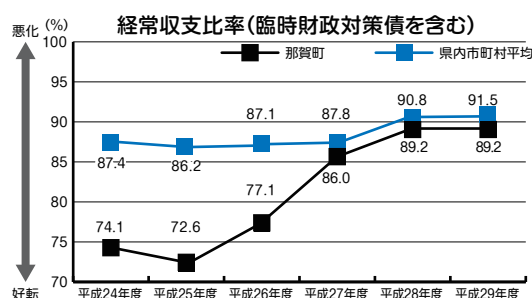


各種指標でみる財政状況

経常収支比率 **89.2** %

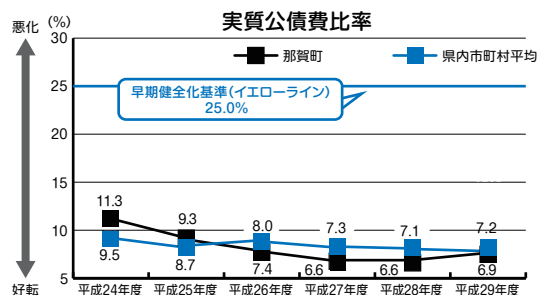
経常収支比率は、財政の硬直度を示す指標です。自由に使えるお金がどれくらいあるかを示す指標で、財政のゆとりを見ることができます。家計に例えると、衣食住など生活するうえでなくてはならない出費が、収入に対してどれくらいの割合を持つかを示す指標になります。

平成29年度は89.2%と高い数字です。前年度と同比率で、県内市町村平均より下回っています。財源を活用できる自由度が平成24年度より少しずつ低くなっています。

実質公債費比率 **6.9** %

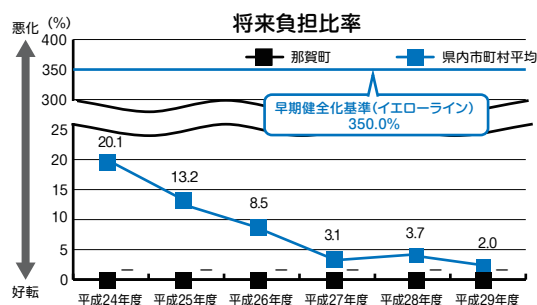
実質公債費比率とは、地方債の返済額とこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。家計に例えると、年収に対し、借金返済額がいくらあるかという割合をみるものです。

平成29年度の実質公債費比率は、6.9%となり、前年度からは微増しましたが、近年、県内市町村平均より低い水準が続いています。

将来負担比率 **—** %

将来負担比率とは、一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。家計に例えると、年収に対し、現状確定している将来支払うべきローンなどがいくらあるかという割合をみるものです。

過去六年間において、将来負担比率は発生していません。これは将来負担すべき額に対し、これに充てることができる財源（基金等）のほうが多額であったことを表しており、県内市町村平均より健全な状況が続いています。



全会計財務書類の全体概要

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度	科目	28年度	29年度
資産の部			負債の部		
固定資産	106,518	105,371	固定負債	15,919	16,166
有形固定資産	100,014	98,936	地方債	14,582	14,856
事業用資産	17,460	18,873	退職手当引当金他	1,337	1,310
インフラ資産	81,978	79,535	流動負債	2,079	2,149
物品	576	527	1年内償還予定地方債	1,739	1,768
無形固定資産	92	74	賞与等引当金他	341	380
投資その他の資産	6,412	6,360	負債合計	17,998	18,314
基金	5,642	5,609	純資産の部		
その他	770	751			
流動資産	10,350	9,089	純資産合計	98,869	96,146
現金預金	3,654	2,850			
基金	6,591	6,033			
その他	104	206			
資産合計	116,867	114,460	負債及び純資産合計	116,867	114,460

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
業務活動収支(A)	1,922	1,132
業務支出等 (人件費・物件費・社会保障給付など)	10,474	10,826
業務収入等 (税収・国県等補助金・使用料及び手数料など)	12,395	11,957
投資活動収支(B)	△1,845	△2,309
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	4,133	4,892
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	2,288	2,583
財務活動収支(C)	295	341
財務活動支出 (地方債償還支出など)	1,732	1,749
財務活動収入 (地方債発行収入など)	2,027	2,090
本年度資金収支額(A+B+C)①	372	△836
前年度末資金残高②	3,154	3,526
本年度末資金残高(①+②)	3,526	2,690
本年度末歳計外現金残高③	128	160
本年度末現金預金残高(①+②)+③	3,654	2,850

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
経常費用	14,819	15,436
業務費用	10,366	10,569
人件費	2,597	2,646
職員給与費	2,331	2,387
賞与等引当金繰入額	170	159
その他	96	101
物件費等	7,523	7,602
物件費	2,129	2,058
維持補修費	765	807
減価償却費	4,629	4,738
その他の業務費用	246	321
支払利息	168	142
徴収不能引当金繰入額	0	2
その他	78	176
移転費用	4,453	4,867
補助金等	4,044	4,414
社会保障給付	374	371
その他	35	82
経常収益	1,683	1,485
使用料及び手数料	927	885
その他	756	600
純経常行政コスト	13,135	13,951
臨時損失	243	273
臨時利益	37	39
純行政コスト	13,341	14,185

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
前年度末純資産残高	100,740	98,869
純行政コスト(△)	△13,341	△14,185
財源	11,376	11,456
税収等	8,314	8,156
国県等補助金	3,061	3,300
無償所管換等	87	△3
その他	8	9
本年度末純資産変動額	△1,871	△2,724
本年度末純資産残高	98,869	96,146

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。

連結会計財務書類の全体概要

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	28年度	29年度	科 目	28年度	29年度
資産の部			負債の部		
固定資産	106,644	105,493	固定負債	16,234	16,459
有形固定資産	100,435	99,350	地方債	14,648	14,914
事業用資産	17,792	19,202	退職手当引当金他	1,586	1,545
インフラ資産	81,978	79,535	流動負債	2,111	2,179
物品	664	613	1年内償還予定地方債	1,754	1,783
無形固定資産	92	75	賞与等引当金他	357	396
投資その他の資産	6,117	6,068	負債合計	18,345	18,638
基金	5,642	5,609	純資産の部		
その他	475	458			
流動資産	10,912	9,630	純資産合計	99,216	96,486
現金預金	3,821	3,021			
基金	6,888	6,317			
その他	204	292			
繰延資産	4	1			
資産合計	117,560	115,124	負債及び純資産合計	117,560	115,124

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科 目	28年度	29年度
業務活動収支(A)	1,974	1,144
業務支出等 (人件費・物件費・社会保障給付など)	12,499	12,868
業務収入等 (税収・国県等補助金・使用料及び手数料など)	14,472	14,012
投資活動収支(B)	△1,868	△2,305
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	4,158	4,898
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	2,290	2,593
財務活動収支(C)	289	332
財務活動支出 (地方債償還支出など)	1,748	1,758
財務活動収入 (地方債発行収入など)	2,037	2,090
本年度資金収支額(A+B+C)①	396	△828
前年度末資金残高②	3,297	3,693
比例連結割合変更に伴う差額③	0	△3
本年度末資金残高(①+②+③)	3,693	2,861
本年度末歳計外現金残高④	128	160
本年度末現金預金残高(①+②+③)+④	3,821	3,021

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科 目	28年度	29年度
経常費用	16,885	17,503
業務費用	10,915	11,147
人件費	2,904	3,004
職員給与費	2,399	2,736
賞与等引当金繰入額	172	161
その他	333	108
物件費等	7,709	7,779
物件費	2,303	2,224
維持補修費	766	807
減価償却費	4,640	4,748
その他の業務費用	301	364
支払利息	169	143
徴収不能引当金繰入額	0	2
その他	132	218
移転費用	5,970	6,356
補助金等	5,509	5,911
社会保障給付	369	363
その他	92	83
経常収益	1,886	1,661
使用料及び手数料	927	873
その他	959	787
純経常行政コスト	14,999	15,843
臨時損失	242	272
臨時利益	37	40
純行政コスト	15,203	16,075

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科 目	28年度	29年度
前年度末純資産残高	101,063	99,216
純行政コスト(△)	△15,203	△16,075
財源	13,249	13,344
税収等	9,227	9,093
国県等補助金	4,022	4,252
無償所管換等	87	△3
その他	19	4
本年度末純資産変動額	△1,848	△2,730
本年度末純資産残高	99,216	96,486

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。



住む人 来る人に魅力いっぱいのまち

那賀町の財務

那賀町 総務課